

中澤秀平 市議会報告 日本共産党

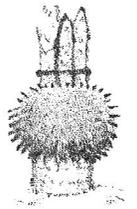
みなさん、新しい年をいかがお過ごしでしょうか。

昨年のご選挙でのご支援に、あらためて感謝申し上げますとともに、議席後退という悔しさをバネに、日本共産党を強く大きくする活動に全力あげる決意です。

国政私物化、憲法破壊の安倍政権を、いつまでも続けさせるわけにはいきません。「安倍9条改憲NO!全国市民アクション」が呼びかけた「3000万人署名」を、全国の方の根で集めきろつではありませんか。市民と野党の共闘を発展させ、安倍暴走政治ストップへ、力を合わせていきましょう。

申年、酉年、そして今年が戌年。鬼退治に向けて仲間をそろえ力を蓄え、来年の統一地方選挙、参議院選挙へ猪突猛進となるよう、がんばります。

日本共産党衆議院議員 塩川 鉄也
 日本共産党参議院議員 紙 智子
 日本共産党前衆議院議員 梅村ささこ
 日本共産党藤岡市議会議員 中澤 秀平



中澤秀平議員 12月定例会 議会報告

一般質問

○国民健康保険制度の運営について

今回の議会では国保税の引き上げが提案されました。一般質問はこの問題について行ないました。

① 国保とは

「社会保障の向上」を目的に、所得のあるなしに関わらず病気の際に病院で受診できる皆保険制度の基礎となっています。収入の不安定な加入者が多く、医療を



保障するためには公費の支えが必要です。加入者の高齢化などで医療費が増加し続けるなか1984年に国の負担割合が減らされていますが、医療費不足は市の一般会計から繰り入れて補ってきました。

一般会計から国保会計への
不足分繰入金金の推移

年度	不足分繰入金
2008	360187717円
2009	513106945円
2010	
2011	
2012	200000000円
2013	213000000円
2014	137000000円
2015	149224000円
2016	250000000円

※保険年金課提出資料より作成

② 影響について

今回の引き上げは、所得に関わらず課税される「応益割」の引き上げが中心で、所得の低い層でも負担増となります。所得の低い世帯は

税額が軽減となる制度が適応されていますが、こうした軽減世帯にも影響が及びます。軽減世帯は加入世帯の50、9%と約半数であり、広い範囲に引き上げの影響が及びことになりま

保険税額(年間)のモデルケース別比較

モデル③ 軽薄なし世帯					
加入者数	4人 (夫40歳、妻40歳、子2人)				
年間所得	250万	固定資産税額	5万		
現行	364200円	改正後	419500円	増加率	15.2%
		差額	55300円		

モデル④ 7割軽減世帯					
加入者数	1人 (世帯主70歳)				
年間所得	33万	固定資産税額	0		
現行	12200円	改正後	17800円	増加率	45.9%
		差額	5600円		

※保険年金課提出資料より作成

③ なぜ引き上げとなるのか

2018年の4月から運営主体が市から県へと変わります。これまで各市町村で別々の保険料が設定されていましたが、県内での保険料の水準はある程度まで合わせる方向となつていまます。藤岡市は他の市と比べて税額が低く、平均に合わせると引き上げとなります。また、市独自の繰入金も中止していくよう指導があるため、不足分は加入者の保険料引き上げで賄うことが必要となつていきます。

④ 加入者負担より国の責任を

国保の意義は加入者を選別せず医療保障することです。特に病気と貧困は密接な関係にあるため、低所得者の医療を確保することは社会保障として重要で、藤岡市はこれまで保険税

資格証明書発行率比較(2017年5~6月現在)

	加入世帯	発行世帯	発行率
前橋市	51402	210	0.41%
高崎市	54538	1392	2.55%
桐生市	18653	651	3.49%
伊勢崎市	31379	832	2.65%
太田市	33485	1028	3.07%
沼田市	8474	72	0.85%
館林市	12504	35	0.28%
渋川市	12906	133	1.03%
藤岡市	10522	437	4.15%
岡崎市	7763	42	0.54%
安中市	9424	31	0.33%
みどり市	7885	77	0.98%

※高崎社会保険推進協議会の調査結果より作成

額が低く抑えられていたましたが、それでも支払に苦労をして滞納となつてしまつ世帯も多くあります。一年以上の滞納で事実上の保険証の取り上げとなる、資格証が発行されます。受診の際、窓口で10割の支払いが必要なので受診抑制の原因となるといわれています。藤岡市の資格証発行世帯は373世帯県内でも高い発行率です。

市民の請願に賛成し、紹介議員に

○日本政府の核兵器禁止条約への参加を止める請願

新婦人藤岡支部

2017年7月7日に国連で採択された「核兵器禁止条約」は、日本の「ヒバクシャ」の願いが実を結んだものです。この条約の採択に貢献した核兵器廃絶運動の「CANN」はノーベル平和賞を受賞しました。

○安倍内閣による「憲法9条」改憲の動きを中止するよう求める請願

藤岡9条の会

憲法9条は憲法の平和の理念を具体化しているものです。安倍内閣による「憲法9条」への自衛隊の存在を書き込み、自衛隊の持つ軍隊としての側面を無条件で容認することになりま

す。武力を必要とする社会は憲法9条の理念とは相容れないものです。

○学校給食費無償化または一部負担を求める請願

新婦人藤岡支部

2017年4月現在、県内では18の市町村で給食費の全額または一部補助が実施されています。多くの自治体は少子化対策として補助をおこなない、保護者の負担軽減に効果をあげていきます。義務教育は無償とする憲法の理念に照らせば、学校給食費も無償であるべきだと「請願」しています。

群馬県内学校給食費補助の状況

完全無料化自治体		一部補助自治体	
1 高牧村		1 安中市	中学2、3年及び第3子以降
2 上野村		2 玉村町	1/4補助
3 神流町		3 高山村	2/10補助
4 嬭忍村		4 大泉町	1/10補助
5 みどり市		5 片品村	第2子以降
6 渋川市		6 太田市	第2子以降に1/2補助
7 板倉町		7 桐生市	第3子以降
8 碓氷町		8 榎東村	第3子以降 小中学校に3人以上が在籍
		9 藤岡市	第3子以降 上が18歳未満で3人以上が小中学校に在籍
		10 前橋市	第3子以降 小中学校に同時に3人が在籍

※藤岡市は2018年度より完全無料化の予定 ※学校給食費の無料化をめざす会ニュース(2017/4/1)より作成

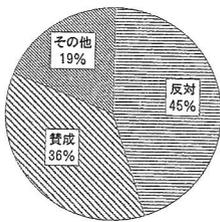
○国民健康保険事業の運営の改善を求める請願

多野藤岡民商 他3団体

国保税は今でも大きな負担です。払いきれずに滞納となることで保険証が取り上げられ受診の抑制につながることに、保険証を取り上げられないように無理な納税を行ない苦しい生活となるなど、国保法に定める目的には反して加入者の生活を脅かしています。さらに、なる国保税の引き上げは加入者の状況により困難にする危険があると述べ、運営の改善を求め

改憲に関する世論調査

安倍政権のもとで憲法9条改正に… (毎日 11月15日)



国会が改憲案の発議を急ぐべきか (朝日 10月25日)

